

事業事前評価表

1. 対象事業名
中国 湖南省環境整備・生活改善事業 (貸付契約調印日：2003年3月31日、承諾金額：7,882百万円、 借入人：中華人民共和国政府)
2. 本行が支援することの必要性・妥当性
<p>中国は、GDP 規模が世界第7位(99年)に達する等、総じて経済発展は著しいものの、かかる経済発展に伴い、次の通り、開発課題が変化している。</p> <ul style="list-style-type: none">・環境問題など地球規模問題への対応・WTO 加盟を踏まえた体制整備・沿海部と内陸部の格差是正・貧困問題への対応 <p>中国政府は、2001年3月に第10次5ヶ年計画を策定・公表し、2001年～2005年の中国の国民経済と社会発展のあり方について、成長、構造調整、改革・開放、科学技術の発展、国民の生活水準の向上、経済と社会の協調的発展の促進といった点から課題及び重点を明らかにしている。我が国政府も、昨今の対中 ODA 見直しの議論を踏まえ、「対中国経済協力計画」を2001年10月に公表し、「汚染や破壊が深刻になっている環境や生態系の保全、内陸部の民生向上や社会開発、人材育成、制度作り、技術移転などを中心とする分野をより重視する」との方針を打ち出している。</p> <p>本事業は湖南省西北部武陵山地区で社会サービス施設（教育施設、保健衛生施設、上水道施設）及び農村市場を整備するものであり、中国の貧困地域の民生向上に資するところが大きく、日本政府の政策とも合致することから、本事業実施は必要なものと認められる。</p>
3. 事業の目的等
(1) 湖南省西北部武陵山地区は湖南省の中でも貧困層が集中する山岳地帯であり、農業生産性は低い。住民の大半は農業で生計をたてているが、収穫される農作物の多くが自家消費で、同地区内での一人あたり年間純収入は約1,360元(2000年)である。また、貧困率の全国平均が約3%であるのに対して、同地区では約9%(2000年)と突出している。
(2) 本事業は、社会サービス施設（教育施設、保健衛生施設、上水道施設）及び農村市場を整備することにより民生の向上をはかり、以って同地域の社会・経済の安定をはかるもの。

4 . 事業の内容

(1) 対象地域名

湖南省西北部武陵山地区

(2) 事業概要

(a)教育(20ヶ所): 小中学校校舎・寄宿舎の拡張・新設、教育機材の調達

(b)保健衛生(10ヶ所): 病院の拡張・新設、医療器材の調達

(c)農村市場(10ヶ所): 農村市場の新設、冷凍庫等機材の調達

(d)供水施設(12ヶ所): 浄水場の拡張・新設、配水管網の整備

(e)付帯事業: 村レベルの小学校、保健所、飲料水施設の整備

(3) 総事業費

総事業費 10,543 百万円 (うち円借款対象額 7,882 百万円)

(4) スケジュール

実施期間は 2002 年 1 月 ~ 2006 年 12 月、事業完成は 2006 年 12 月予定

(5) 実施体制

湖南省人民政府

(6) 環境及び社会面の配慮

(a)本事業は小規模なサブプロジェクトの集まった事業であり、本行環境ガイドライン(99年10月版)上、B種に該当する。

(b)本事業においては一定程度の用地取得を予定しているが、予定地の所有者とはいずれも書面で暫定的合意に達している(詳細設計により所要用地が確定次第、正式合意予定)。また、住民移転は生じない。

5 . 成果の目標

(1) 評価指標(運用・効果指標)

サブプロジェクトごとの事業内容に応じて以下の指標の中から複数の指標が選ばれ、ベースラインデータの収集とターゲットの設定が行われている。

(a) 教育

児童入学率、小学校中途退学率、中学校進学率、中学校中途退学率、中学卒業試験平均点数

(b) 保健衛生

乳児死亡率、風土病治癒率、妊産婦死亡率

(c) 農村市場

近隣住民の平均年収、新規就業機会

(d) 上水道整備

上水供給量

たとえば、事業実施地のうち鳳凰県阿拉鎮のサブプロジェクトでは以下の指標とターゲット設定が行われている:

指標	現状(2002年)	ターゲット値及び達成年
児童入学率	96.6%	99.8% (2008年 = 竣工後3年)
中学校進学率	96.7%	98.5%(2008年 = 竣工後3年)
乳児死亡率	4.4%	3% (2008年 = 竣工後3年)
妊産婦死亡率	0.2%	0.09%(2008年 = 竣工後3年)
近隣住民の平均年収	717元	900元(2008年 = 竣工後3年)
新規就業機会	----	2,000人(2008年 = 竣工後3年)
上水供給量	----	4,620m ³ /日(2010年 = 竣工後6年)
6. 外部要因リスク		
自然災害等		
7. 過去の類似案件の評価結果と本事業への教訓		
<p>既往の小規模灌漑事業の例から、多数の小規模事業から成る事業の場合には実施機関の統率能力とネットワーク能力が重要との教訓を得た。本事業のPMOは中国財政資金で実施される貧困緩和事業を湖南省政府レベルで担当する組織であり、基本的な能力に問題はないと思われるが、円借款事業の進捗報告、資金管理等について講習会等を開催することで更なる能力強化につとめることとしている。</p>		
8. 今後の評価計画		
<p>(1) 今後の評価に用いる指標 各サブプロジェクトごとに特定された指標(5.(1)ご参照)</p> <p>(2) 今後の評価のタイミング 事業終了後</p>		